

総合的な危機管理・大規模災害対策特別委員会（平成25年2月定例会）

発 言 者	発 言 要 旨
井 上 委 員	<p>自主防災組織の結成活動支援についてと、地域と連携した学校防災の取組について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自主防災組織はどのような組織をベースとしているのか。また、自主防災組織への補助について、資機材整備費と活動費の補助状況はどうなっているのか。</li> <li>2 緊急地震速報を使った避難訓練の100%実施は頼もしく感じている。学校における緊急地震速報の受信端末の整備状況はどうなっているのか。</li> </ol>
危機管理課長	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自主防災組織については、自治会を中心に組織しているところが多い。近年、大規模なマンションでは、マンション単独で組織しているところもある。 自主防災組織への補助については、平成24年度は資機材整備が149団体で988万2千円、活動費(図上訓練DIG)が2団体で8万円である。</li> </ol>
保健体育課 主席指導主事	<ol style="list-style-type: none"> <li>2 緊急地震速報の受信端末については、現在、小学校で50校、中学校で24校、高校で8校、特別支援学校4校、計86校に設置されている。</li> </ol>
井 上 委 員	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 自主防災組織について、組織率は高くなっているが、自治会単位の数字であり、実際に活動に関わっている人の割合は高くないという印象がある。一方で、自主防犯組織の活動も自治会単位で行われている。そういう意味でもっと住民の自治会への加入を促進する必要があるのではないか。自治会の加入促進運営強化についてを担当している県の部署はあるのか。</li> <li>2 図上訓練DIGのモデル市町村は本年度2団体であるが、今後これを伸ばしていくべきと思うがどうか。</li> <li>3 緊急地震速報の受信端末について、先程の数字は、学校で比較すると小学校では7%、中学校では6.6%、高校では5.4%、特別支援学校では10.5%、合計で6.8%になる。 訓練のモデル校実施後、受信機を継続して配備する話は聞いているが、受信機の配備をどのように進めていくのか。</li> </ol>

発 言 者	発 言 要 旨
危機管理課長	<p>1 自主防災組織を作るだけでなく、日頃から助け合う活動が必要である。訓練のための組織ではなく、実際に事が起きたときにお互い助け合う組織になっていなくてはならない。自主防犯活動などと連携し、地域のコミュニティー活動を促進する必要がある。自治会については、県民生活部が担当している。</p> <p>2 図上訓練については、今後伸ばして行かなくてはならない。今年度、モデル市町村については、ふじみ野市と宮代町で訓練を行った。両市町では、訓練に参加した人たちが地域に帰って、自分の自主防災組織でD I G訓練をするという取組が始まっており、裾野を広げていきたいと考えている。</p> <p>来年度は、今年度より規模の大きい市でモデル事業を行って、更に裾野を広げていきたいと考えている。</p> <p>また、県内で現在までに15市町がD I G訓練を自主的に行っており、県として協力できるものがあれば協力し、訓練の普及、自主的に参加する人を増やしていきたい。</p>
保健体育課 主席指導主事	<p>3 先程答弁した数字は、昨年10月現在で設置されているものである。年度内に、更に23校が設置予定であり、109校になる予定である。来年度予定している学校もあり、更に60校程度増える予定である。</p> <p>緊急地震速報は有効な手段であるので、今後市町村にも広めて行きたい。</p>
井 上 委 員	<p>1 自治会そのものの担当は市町村で、直接担当している県の部署はないようだが、市町村や県担当部局の県民生活部ともしっかり連携を強めていただきたいと思いますどうか。</p> <p>2 緊急地震速報については、有効性は明らかなので、財政的な面でどのようにしていくかが課題だと思いがどうか。</p>
危機管理課長	<p>1 自治会の直接の窓口は市町村であり、様々な課題があるが、県民生活部とともに、市町村と連携しながら自主防災組織活動の活性化に努めていきたい。</p>
保健体育課主席指	<p>2 県として、全ての学校への配置を国へ要望していく。</p>

